

千葉県 令和2年度 一般会計当初予算について

千葉県議会議員 入江あき子



■はじめに

2月13日に定例県議会が開会し、新年度一般会計予算案をはじめ96議案が審議されました。私の所属する会派「千葉民主の会」は、予算委員会及び各常任委員会において活発な質疑を展開。各議案を慎重に審議した結果、執行部提案の全議案について「賛成」しました。

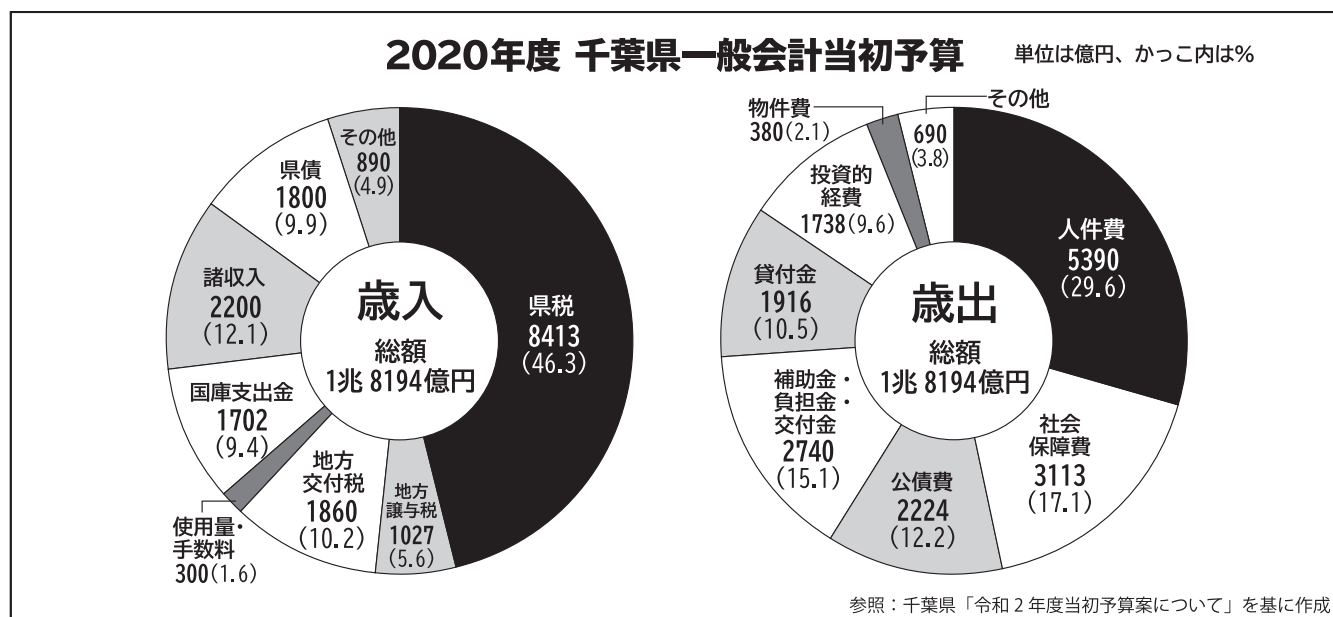
会期中に新型コロナウイルスの感染が徐々に広がりつつありましたが、議会日程は変更されることなく最終日を迎えました。その後、特措法に基づく「緊急事態宣言」が4月7日に発令され、テレワークの導入や営業・外出の自粛要請が行われ、同月14日からは施設の使用制限が始まりました。県民所得の低下や地域経済へのダメージは不可避となり、今後のコロナウイルス対策にあたっては、

国の臨時交付金を含めた当初予算の組替えや新たな県債発行等も検討しなければならない状況にあります。本稿執筆時（4月中旬）新たな緊急事態に直面していることを踏まえつつ、以下、当初予算の特徴や課題について、取りあげていきたいと思っています。

■令和2年度当初予算の概要

千葉県の令和2年度一般会計当初予算は、総額1兆8,194億8,500万円（前年度比3.3%増）で7年連続の過去最大規模を更新。重点施策として、①昨秋に県内を襲った台風豪雨被害からの復旧・復興、②児童虐待対策、③東京五輪・パラリンピック関連事業があげられます。

歳入については、自主財源の県税収入が前年度





千葉県議会で一般質問を行う筆者（2019年10月）

比148億円増の8,413億円で過去最大を見込んでいます。消費税率の引き上げで301億円増収を試算しましたが、法人県民税の引き下げや自動車取得税の廃止、株取引や所得の低迷による個人県民税等で減収が生じ、県税全体の増加幅を狭めています。地方交付税は、110億円増の1,860億円で、県債の新規発行額は84億円減の1,800億円。財政調整基金は、復旧・復興関連予算の財源確保のため、過去最大の500億円を取り崩し、基金残高はわずか6億1,800万円と底をつく状態となります。

歳出については、社会保障費が昨年10月から始まった幼児教育無償化や高齢化による介護費負担

等の影響で142億円増え、約3,114億円。約3割を占める人件費は、今年度から新たに始まる「会計年度任用職員」への期末手当支給等で膨らみ、63億円増の約5,391億円となりました。また、投資的経費1,739億円の大半を占める建設事業費は4年連続増の約1,586億円で、北千葉道路や圏央道インターチェンジへのアクセス強化といった道路網の整備に充当。また、延期が決定した東京五輪・パラリンピック関連事業についても、36億円が盛り込まれています。

一方、県債残高は、前年度比181億円減の3兆655億円。過去最大の昨年度より若干減少したものの、県民一人当たりでは49万8千円。「借金」である県債残高をどのように減らしていくのか、財政健全化の道筋は見えていません。

■重点課題その1 防災・減災対策

次に、予算の重点施策の一つである防災・減災対策についてみていきます。昨年9月の台風15号、続く19号、10月26日豪雨と県内を襲った一連の災害からの復旧・復興を進めるため、45億4,200万円を盛り込み、防災減災対策に計520億6,800万円を計上しました。

これらの事業を進めるうえで、国から令和2年度地方財政対策としての財源も示されています。国が対象事業の拡充を図った「緊急防災・減災事業費」を活用し、千葉県は河川・海岸・砂防事業について、2019年度2月補正予算とあわせ、272億7千万円を計上。洪水時の河川水位の低下を図るための河道掘削や河川堤防の強化、新規事業と

台風・豪雨災害からの復旧状況

住宅被害への支援事業 2020年3月末時点				土砂災害警戒区域の指定状況 2020年3月19日現在		被災した農業用ハウス等の復旧支援事業 2020年3月31日現在	
	対象棟数	申請件数	支給件数	指定済 (力所)	未指定・協議中 (力所)	要望経営体数	
全壊	476	375	298	4,108	6,803	復旧	うち補強まで実施
半壊	6,267	725	431			浦安市 以外 8,787	365
一部損壊	80,177	14,022	5,460				

参照：千葉県の資料を基に作成

して市町村が進めるがけ崩れ対策事業に国と協調した補助の実施（災害関連地域防災がけ崩れ対策事業）や災害時の観測に特化した危機管理型水位計の設置を行います。

また、国が新たに創設した「緊急浚渫推進事業費」は、台風19号の河川氾濫を踏まえ緊急的に単独事業で河川等の浚渫を実施するための制度で、向こう5年間で地方債の特例措置（充当率：100%、元利償還金に対する交付税措置率：70%）を講じるものです。この制度を活用し、千葉県は19億円で19河川における事業を進めます。

台風15号襲来時の初動対応の遅れが問題化したことから、新年度から知事部局の職員を40名程度増員し、体制強化を図ります。危機管理課に災害情報室を新設し、平常時から市町村等と連携し、災害時に被災地の情報やニーズを把握する情報連

絡員（リエゾン）の研修や訓練を行います。また、河川管理課（現在22人体制）に13人体制の土砂災害対策室を新設。豪雨による土砂崩れでは、土砂災害警戒区域の未指定個所において4人が死亡。これを受け、県は全国最下位となっている指定率（36%）をあげるために急ピッチで取り組み、2021年5月末までの指定完了をめざします。

■重点課題その2 児童虐待防止

これまで述べてきた災害対策は国の財源に裏打ちされた形での予算確保が特徴的ですが、次に取り上げる児童虐待防止に係る予算は、県の一般財源によるものです。しかも、今年度の関連予算額は約12億5千万円と従来より大幅な増額が特徴的です。その背景に、昨年1月に起こった野田市での小学4年女児虐待暴行死事件があります。県は、事件を受けて発足した第三者検証委員会や県議会における議論や提言を踏まえ、ようやく児童虐待防止の取組みに本腰を入れました。

具体的には、児童家庭課に「児童相談所改革室」を新設し、児童福祉司等の専門職員を100人程度増員。虐待リスク情報の迅速な共有化のためのスマートフォン配備を含め、ICT化予算も盛り込まれています。また、新規事業として児童相談所の運営状況を外部の第三者が評価する「運営監査委員会」も設置されます。

子どもがSOSの声をあげていながら命を落とすという最悪の事態は二度と起こしてはなりません。県は、児童相談所の増設や専門職増員などに必要な予算措置を怠ってきたこれまでの姿勢を改めなければなりません。

■県財政の長期トレンド

最後に、中長期的視点から千葉県財政の推移を捉えるため、1997年度から現在に至るまでのデータをグラフで示しました。各年度における国の税制改正や地方財政計画等々の影響もあり、一概に比較できない部分も多分にあります。

新年度予算 児童虐待防止関連

児童相談所の機能強化…5億1,141万円（前年度の4.8倍）

- ・児童福祉司等 110 名程度（令和4年度までに 260 名程度増員）
- ・ICTを活用した業務改善【新規】
（システム開発、スマートフォン導入など）
- ・児童相談所運営監査事業【新規】
- ・一時保護所の増設、公用車の増車等

児童虐待防止対策……4億5,381万円（前年度の1.4倍）

- ・里親委託推進、児童安全確認協力員の配置、児童虐待防止医療ネットワーク事業、子どもの心の診療ネットワーク事業等

学校との連携機能強化…9,977万円（前年度の1.5倍）

- ・非常勤講師・スクールソーシャルワーカーの配置等

児童養護施設への補助…1億686万円（前年度の3.3倍）

参照：千葉県の資料を基に作成

その他評価できる新規事業

停電対策用の非常用自家発電機などの整備……3.4億円

災害に強い森づくりなど森林整備事業……3.4億円

大規模災害時の広域避難基礎調査……0.1億円

私立専門学校入学金・授業料減免補助……9.9億円

県立学校 ICT 環境整備……1.8億円

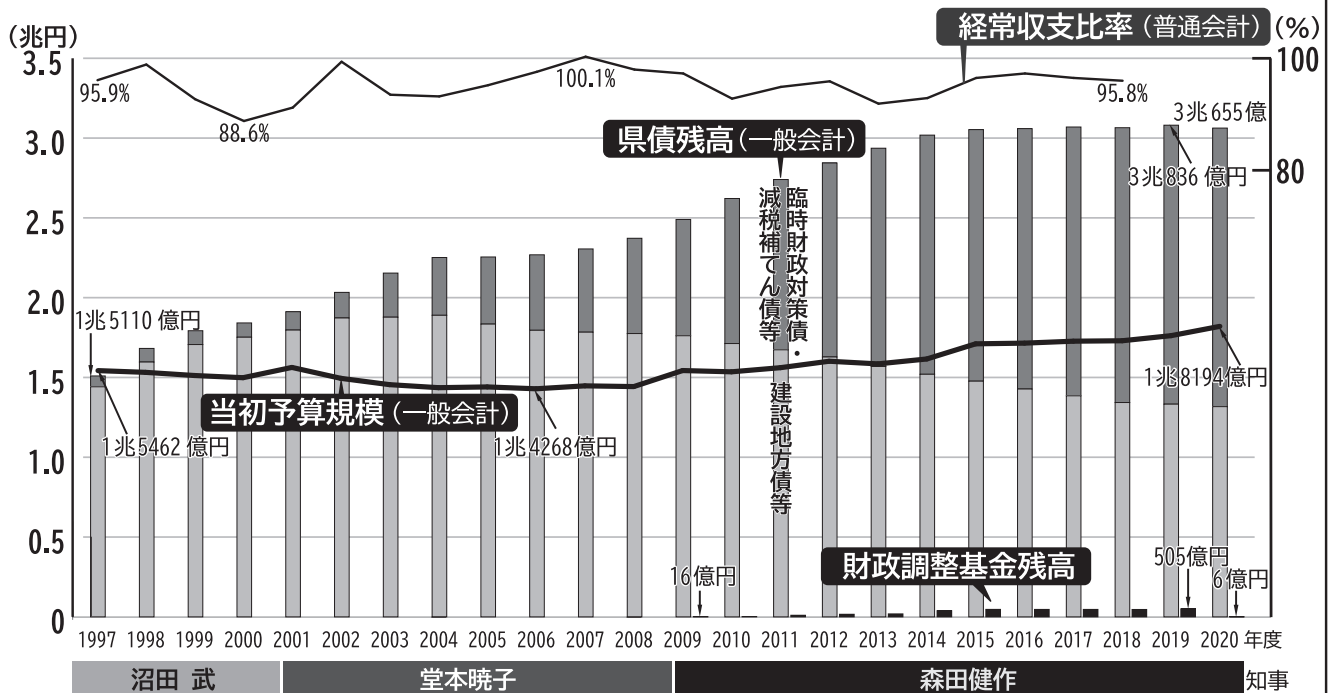
重度心身障害者児医療給付改善
（従来からの身体・知的障害に加え、
精神障害者への対象拡大）…45億円

中小企業次世代継承推進 ……0.15億円

持続可能な地域公共交通の確保支援 ……0.38億円

参照：千葉県の資料を基に作成

千葉県財政状況の推移



【一般会計当初予算規模】2006年度以前は地方消費税清算関連支出と借換債を除いた実質歳出

2001、2005、2009、2013、2017年度は6月補正後予算額

【一般会計県債残高】満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2018年度までは決算額、2019年度は2月補正後予算額、2020年度は当初予算額

2007年度に区画整理事業を特別会計に移行させたため、建設地方債残高から同事業分の残高を控除

【財政調整基金残高】2018年度までは年度末残高、2019年度は2月補正後残高、2020年度は当初予算後残高

参照：千葉県の資料を基に作成

財政調整基金については、前述のとおり今年度当初予算後にわずか6億1,800万円と底をつく状態にあり、さらに今般の新型コロナウイルスによる県民所得や地域経済への打撃、県税収入への影響は避けられません。経常収支比率は高齢化の進展による社会保障費の増加等に伴い、高止まりに推移しています。

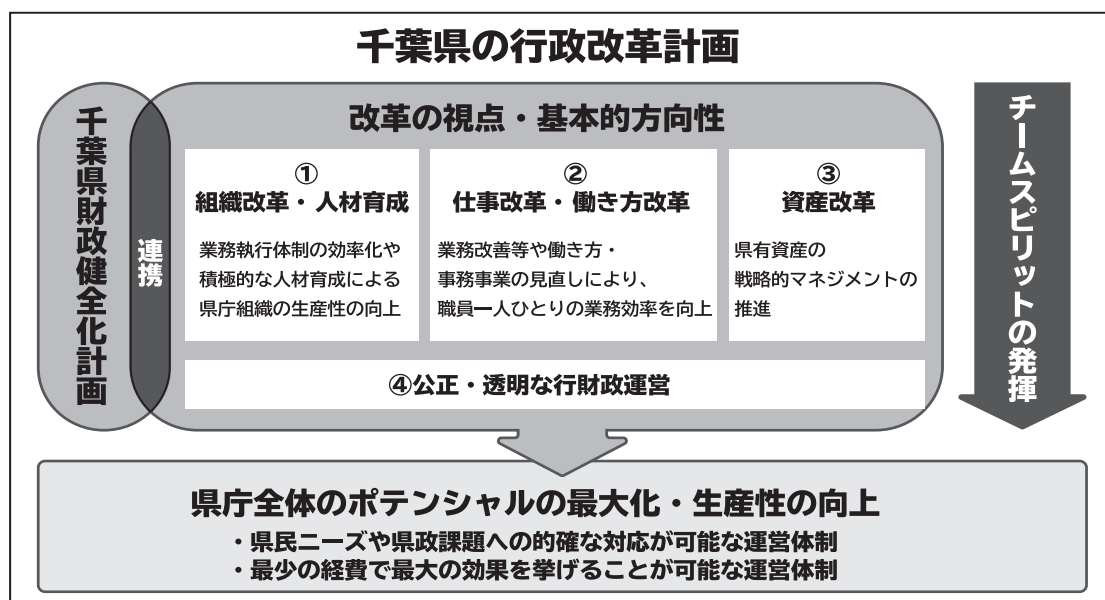
また、今後の資金需要を考えるうえで、公共施設の長寿命化や再編も大きな課題です。「千葉県公共施設等総合管理計画」では、今後30年間で主要な庁舎・学校等を建替・改修する場合、単純平均で年間283億円の費用を見込んでいます。総量の15%縮減しても、当面10年間で約700億円の一般財源が必要になります。

県債残高の増加については、建設地方債等の発行抑制により残高が減少している一方、地方交付税の振替である臨時財政対策債の大量発行により、県債残高全体は増加しています。

進まない行財政改革

千葉県は、平成29年度からの4年間を計画期間とする「行財政改革計画・財政健全化計画」を策定。行政改革の視点・基本的方向性として、①組織改革・人材育成 ②仕事改革・働き方改革 ③資産改革 ④公正・透明な行財政運営があげられています。今年度が計画最終年度にあたりますが、昨年度に実施予定の進捗管理も行わず、その取り組み姿勢や成果に前進は認められません。

特に取り組みのスピード感や発想の柔軟性が見られないのが、②仕事改革・働き方改革です。ICT活用等による業務改善や情報セキュリティ対策の強化が遅々として進んでいません。平常時から業務遂行体制の硬直化が、情報共有や対応の遅れ、ひいては不作為につながっています。具体例として、児童相談所における業務改善や県庁テレワーク推進体制等の遅れがあげられます。



参照：千葉県「行政改革計画 今後の方向性等 改革の視点・基本的方向性」を基に作成

■来年4月は県知事選挙

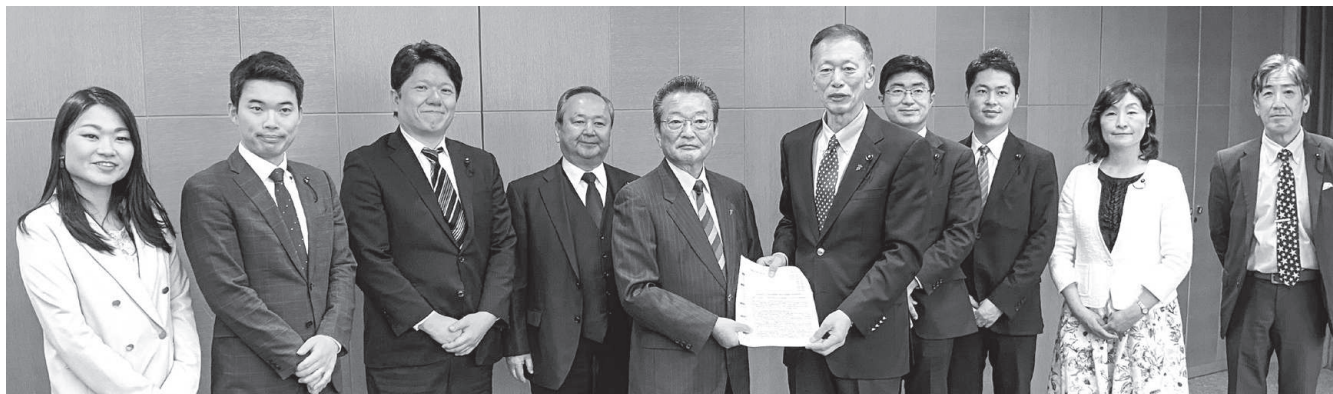
今般の新型コロナウイルス対策を進めるうえで、各都道府県における政策立案のスピードや柔軟性、執行能力に力量の違いが際立ちました。千葉県政が「国頼み・国任せ」の姿勢から脱却し、創造的で独自性のある地方自治体に転換するために、新しいリーダーが求められています。昨秋の台風15号襲来時、初動対応の遅さや政治姿勢が厳しく問われた森田健作知事は、来年4月を以て任期満了となります。

全国で最も早いスピードで高齢化が進んでいる本県において、医療・介護の提供体制の整備、全国的にも低い教育予算の引上げ、頻発する自然災害への対応等々、政策課題は山積しています。今

もなお新型コロナウイルスが猛威を振るい、社会全体を震撼させており、まさに「いのちと暮らしを守る県政」が切実に求められています。数々の難局を乗り越えるため、引き続き各方面での当事者や現場の声、地域の要望を県政に届け、より良い政策の実現につなげていくために活動してまいります。

入江あき子 プロフィール

1988年 国際基督教大学（ICU）
 教育学部社会科学科卒業
 2003年4月～ 佐倉市議会議員（2期）
 2011年4月～ 千葉県議会議員（3期目）
 現在、千葉県議会健康福祉常任委員会委員



3月13日「Society5.0の社会実装に向けた千葉県への政策提言」を会派で提出